

重点戦略	未来につなぐ環境戦略
プロジェクト	環境を起点とする活力の創出プロジェクト

## 1 プロジェクトの概要

目標	地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の促進や、環境に関連する産業の育成、集積により、地域の活力を向上させます。
重点的取組	☆環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦 ☆環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり ☆持続的発展が可能な循環型社会の形成促進

## 2 成果指標等の状況

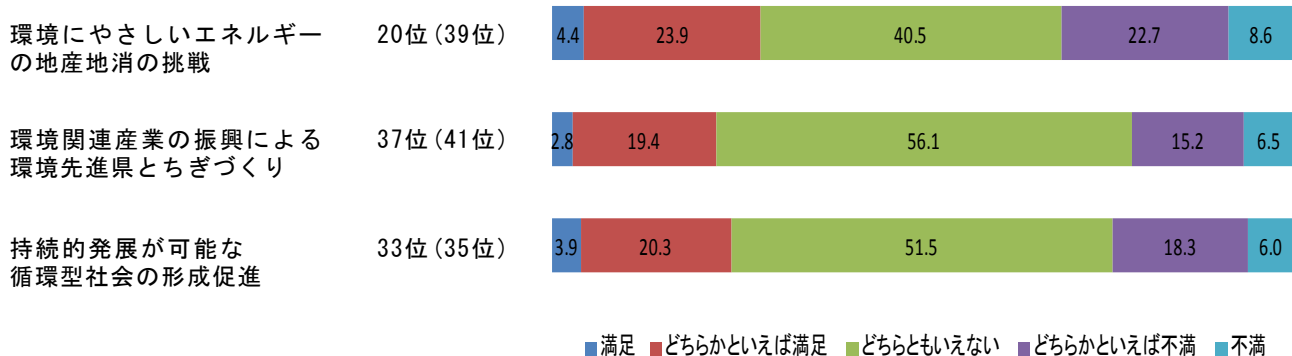
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標 H27
①太陽光発電システムの設備容量	5.6万kw (H21)	—	7.6万kw	10.4万kw				34.0万kw
出典：県環境森林部調べ	達成見込							
②産業廃棄物排出量	420.8万t (H20)	392.6万t	383.3万t					418.0万t
出典：県環境森林部調べ	達成見込							

(注) 目標達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

### 【成果指標の分析】

- 住宅用太陽光発電システム等の設置に対する補助制度による普及促進を図ったことにより、一般住宅の導入は増加しましたが、目標達成に向けてやや遅れが生じています。
- 産業活動の影響もありますが、多量排出事業者を対象とする排出抑制の取組への支援を行ったことにより、建設廃材の排出量など産業廃棄物の排出量は減少しました。

### 【県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。( )内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

<b>【成果】</b>
<b>☆環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦</b>
○再生可能エネルギーの利活用の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①地域の創意工夫により取り組む再生可能エネルギー利活用への支援 東日本大震災以降、再生可能エネルギーに対する注目が高まる中、庁内検討会や有識者会議を設置し、地域の特性を活かした利活用の具体策の検討を進めており、メガソーラー事業については、6箇所事業候補者が決定されました。</p> <p>②農山村地域における太陽光や小水力発電などの再生可能エネルギー利活用の研究 産学官からなる研究会を設立し、発電効率性の実証施設の設置や中山間地域でのEV走行調査を行いました。また、規制の特例措置等を活用した小水力発電事業を行う「栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区」が総合特区に指定されました。</p>
<b>☆環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり</b>
○環境関連の新技术や新製品の開発促進
<p>《主な取組》</p> <p>①環境対応型自動車に関する技術開発への支援 電気自動車の関連部品の研究開発を促進するため、分解見学会（参加者 224名）や構造説明会（参加者41名）の開催、企業等との共同研究等に取り組み、環境産業分野に係る研究成果の早期実用化を目指しています。</p> <p>②環境関連企業誘致の推進 企業立地セミナー等における知事のトップセールスや、県、県内金融機関、インフラ関連企業により構成する「とちぎ企業立地推進戦略会議」を設置し、合同企業誘致活動に取り組んでいます。</p>
○事業者による環境への負荷を減らす取組の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①二酸化炭素排出削減等に取り組む中小企業への支援 東日本大震災による電力供給不足に対応するため、節電セミナー（3回開催・参加者 264名）や節電指導研修会（3回開催・126名参加）を開催するほか、「節電・省エネガイドブック」を配布し、事業者の節電計画作成を支援しました。</p> <p>②環境保全に関する優れた取組を行っている事業者等の表彰 温室効果ガスの削減に取り組む事業所を「エコキーパー」事業所として認定（23件）するとともに、特に優れた6事業所を「マロニエECO事業所」として表彰し、事業所の温室効果ガス削減に対するインセンティブ増加を図り、環境負荷軽減の取組を促進しました。</p>
<b>☆持続的発展が可能な循環型社会の形成促進</b>
○バイオマスの総合的な利活用の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①県民や事業者、市町村等が主体的に取り組むバイオマス利活用への支援 那珂川町のバイオマス活用推進計画の策定を支援しました。</p> <p>②下水道浄化センターにおけるバイオガス発電施設の整備検討 流域下水道の処理工程で燃焼処理されているメタンガスの有効利用を図り、処理場の電気料金削減と温室効果ガスの発生を抑制するため、バイオガス発電の導入について検討を進めました。</p>
○森林資源の循環利用
<p>《主な取組》</p> <p>①森林施業と林業経営を支えるプランナーなどの人材育成への支援 集約化による効率的な林業を推進するため、各種研修を実施し、森林施業プランナー（11名）、路網作設オペレーター（5名）、フォレストワーカー（19名）など、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材の育成を進めました。</p>

- ②県産出材の県内及び首都圏への販売促進  
首都圏のビルダーとの商談会やとちぎ材現場見学会の開催、住宅展示会への出展を通して、とちぎ材の販路拡大を進めています。
- ③間伐材をはじめとした県産出材のカスケード（多段階）利用の促進  
森林資源のフル活用を推進するため、搬出間伐における支援（造林事業 615ha、森林再生間伐 782ha）、木材の加工流通施設整備に対する支援（12箇所）等を進め、木質バイオマスのマテリアル（材料）利用からエネルギー（燃料）利用に至る幅広い利活用を推進しました。

○廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（3R）等の取組促進

《主な取組》

- ①産業廃棄物の多量排出事業者が行う排出抑制の取組への支援  
多量排出事業者を対象に、排出抑制に取り組む先進企業の取組を講演会で紹介し、排出抑制の支援を進めました。

## 【課題】

### ☆環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦

○再生可能エネルギーの利活用の促進

＜再生可能エネルギーの利活用促進策の検討＞

東日本大震災の影響によりエネルギーの安定供給に不安が生じており、再生可能エネルギーの導入拡大が課題となっています。  
また、平成24年7月1日から固定価格買取制度がスタートしたことから、今後、再生可能エネルギーを飛躍的に普及拡大させるため、具体的かつ効果的な利活用促進策を検討する必要があります。